



投資環境

2020年10月16日

IMF 世界経済見通しメモ (2020年10月)

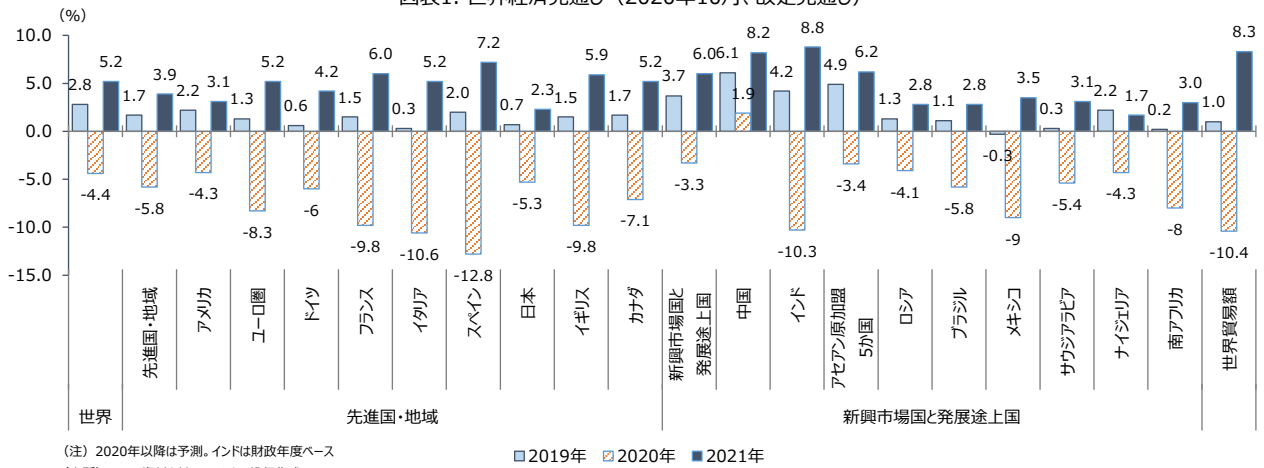
一 2020年は上方修正、2021年回復もその後は低迷 一

国際通貨基金 (IMF) は10月13日、最新の経済見通しを発表しました。2020年の世界の成長率見通しを6月の予測より上昇修正する一方、2021年については若干下方修正しました(世界および主要国の見通しは図表1、2を参照)。

公表文の主なポイントは以下のとおりです。

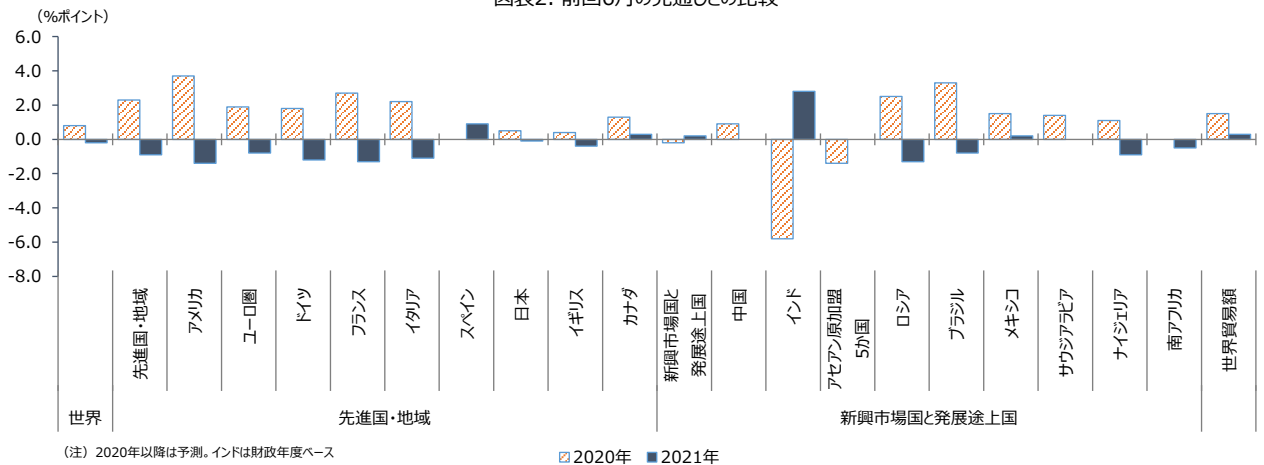
- 2020年の景気後退が6月の予測に比べて若干緩やかになるものの、依然深刻。
- 2020年の上方修正の背景：
  - 主要先進国における4-6月期の国内総生産(GDP)実績値が予測されたほどのマイナスとはならなかったこと
  - 中国の成長回復が予想以上に強力であったこと
  - 7-9月期に景気回復が加速する兆候が見られること
  - 財政や金融、規制の面で大規模かつ迅速で過去に例を見ない対応
- 一方、新型コロナウイルスの感染者が急増している一部の新興市場国・発展途上国では見通しが

図表1. 世界経済見通し (2020年10月、改定見通し)



(注) 2020年以降は予測。インドは財政年度ベース  
 (出所) IMFの資料を基に、しんきん投信作成

図表2. 前回6月の見通しとの比較



(注) 2020年以降は予測。インドは財政年度ベース  
 (出所) IMFの資料を基に、しんきん投信作成



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https:// www.skam.co.jp

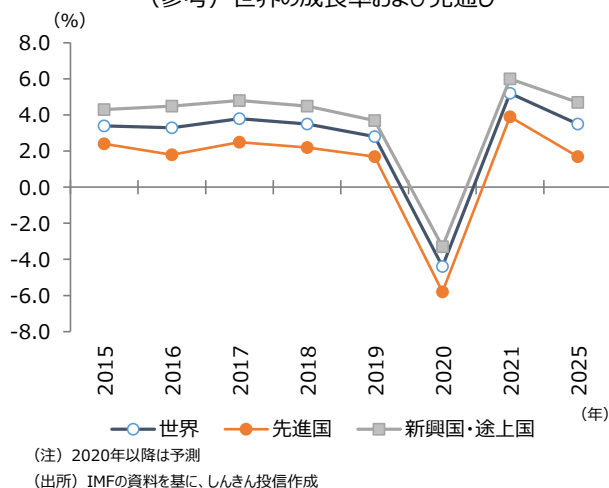
著しく悪化。

- その結果、中国を除く新興市場国・発展途上国では、パンデミック前の予測経路と比べた2020-21年のGDP減少幅が先進国よりも大きくなると予測。
- 先進国では概して、債務が多く借入コストが高いことによる制約がある国と比較して、対GDP比でより大きな直接支出と流動性支援を提供できている。
- 一方、こうした制約がある国では、危機対策の優先順位付けを行い、対象の限定が不十分な助成金を削減することによって、緊急の支出ニーズのための余地を生み出すことが必要。
- 2021年の下方修正の背景：
  - ・ 2020年の景気後退が予想より緩やかになりそうなこと
  - ・ 社会的距離の確保が続くと予想されること
- 中期的な成長予測では、依然として不確実性が大きい中で、2021年に世界の景気は回復が予測されるものの、その後成長は顕著に減速すると見られる。
- 先進国でも新興市場国でも、2022年以降のGDPはパンデミック前の予測を大幅に下回る可能性が高い。

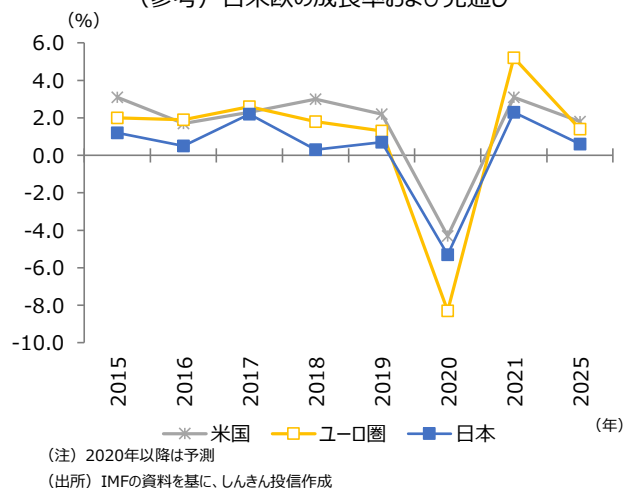
IMFはベースライン予想を、「社会的距離の確保が2021年に入っても続くものの、ワクチン接種が広がり、治療法が改善するなかで徐々に解消していく」と想定しています。コロナの収束が早まると2021年には0.5%ポイント弱、2022年には1.2%ポイント弱、基本シナリオの世界の成長率を押し上げるとしています。

一方、ウイルスの勢いが再び強まる、治療法やワクチンの開発に予想より時間がかかると予想より経済活動が低迷する可能性を指摘しています。

(参考) 世界の成長率および見通し



(参考) 日米欧の成長率および見通し



(シニアストラテジスト 鈴木和仁)



**しんきんアセットマネジメント投信株式会社** 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
**Shinkin Asset Management Co., Ltd** 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。